

2018年10月28日 実施

主催 公益財団法人 全国商業高等学校協会

平成30年度 第10回 会計実務検定試験

財 務 会 計

注 意 事 項

1. 監督者の指示があるまで、問題は開いてはいけません。
2. 解答用紙の指定欄に試験場校名・受験番号を記入しなさい。
3. 解答はすべて解答用紙に記入しなさい。
4. 試験は「始め」の合図で開始し、「止め」の合図があったら解答の記入を中止し、ただちに問題を閉じなさい。
5. 制限時間は90分です。

【1】 わが国の会計諸基準に照らして、次の文章のうち正しいものには○を、誤っているものには×を解答欄に記入しなさい。なお、会計諸基準については、平成30年4月1日現在有効なもので、新しいものを優先すること。

1. 資産負債アプローチでは、資産とは、企業が支配する現在の経済的資源であると定義される。
2. オペレーティング・リース取引については、通常の売買取引と同様の会計処理が行われる。
3. 持分法は、関連会社にのみ適用される方法であり、修正された投資の額が、連結財務諸表に反映されることとなる。
4. その他有価証券は、会計期末に会計上は時価評価するが、税務上は時価評価しない。そのため、評価益の場合には、将来減算一時差異が生じる。
5. 会社法では、大会社は、監査役会及び会計監査人を置かなければならないと定めている。会計監査人とは、公認会計士または監査法人をさす。

【2】 次の各取引の仕訳を示しなさい。なお、計算上端数が生じる場合には、円未満を四捨五入すること。ただし、使用する勘定科目等は次の中から最も適切なものを選ぶこと。

当座預金	売掛金	建物	建物減価償却累計額
のれん	満期保有目的債券	その他有価証券	諸資産
買掛金	退職給付引当金	諸負債	資本金
資本準備金	その他資本剰余金	その他有価証券評価差額金	自己株式
売上	仕入	減価償却費	退職給付費用
貸倒引当金繰入	投資有価証券評価損	固定資産圧縮損	為替差損益

- 東京商事株式会社は、取締役会の決議により、保有する自己株式300,000円を消却した。
- 全商物産株式会社の当期首における退職給付債務は5,000,000円、当期の勤務費用は250,000円である。また、当期首の年金資産は1,500,000円であり、長期期待運用収益率は年3%である。当期の退職給付費用を計上する。なお、退職給付債務を計上するさいの割引率は年2%とし、差異は一切生じていないものとする。決算は年1回、他の条件は考慮しないものとする。
- 全商株式会社（決算年1回）は当期首に建物（取得原価9,000,000円、耐用年数6年、残存価額0円）を国庫補助金6,000,000円と自己資金3,000,000円で取得し、使用を開始していた。本日、決算日のため、減価償却（定額法、間接法）を行う。なお、取得と同時に直接減額方式で圧縮記帳を行っている。
- さきに商品を5,000ドルで輸出し、代金は掛けとして処理していたが、本日、決算を迎えた。決算日に必要な仕訳を行いなさい。なお、為替レートは次のとおりであった。
輸出日：1ドル=100円 決算日：1ドル=102円
- 池袋商事株式会社（発行済株式数1,000株）は×1年3月31日に熊谷商事株式会社（発行済株式数500株）を吸収合併し、熊谷商事株式会社の株主に対して池袋商事株式会社の株式を交付した。同日における池袋商事株式会社の株価は1株あたり4,000円であり、池袋商事株式会社を1とした場合の合併比率は0.6である。池袋商事株式会社は増加資本のうち2分の1は資本金とし、残額は資本準備金とした。
なお、同日の熊谷商事株式会社の諸資産5,000,000円、諸負債4,000,000円であり、時価と一致していた。また、池袋商事株式会社と熊谷商事株式会社の間には相殺すべき資産と負債はない。合併にさいして増加する資産は、「諸資産」勘定、負債は「諸負債」勘定とする。

- 【3】 問1 次の〈資料〉に基づき、解答用紙に示したスケジュール表を(1)定額法による場合、(2)利息法による場合について、それぞれ完成させなさい。ただし、決算日は3月末で年1回とする。また、計算過程で生じた端数は、そのつど円未満を四捨五入すること。

〈資料〉

×1年4月1日に、額面総額40,000,000円の社債を額面100円につき97.28円で割引発行した。表面(券面)利率は年4%(利払日は3月末で年1回)、満期償還日は×4年3月31日である。なお、実効利率を年5%とする。

問2 次の〈資料1〉と〈資料2〉に基づき、次の(1)と(2)に答えなさい。ただし、決算日は3月末で年1回とする。また、計算過程で生じた端数は、そのつど円未満を四捨五入すること。なお、当社では営業外債権に対する貸倒引当金の繰入は営業外費用の区分に表示している。

- (1) 【当期末(×2年3月末)に保有する債権】に対する貸倒引当金の設定額を債権の区分ごとに求めなさい。
 (2) 貸倒引当金繰入額を計上する区分ごとに求めなさい。

〈資料1〉

【当期末(×2年3月末)に保有する債権】

科 目	帳簿価額	備 考
売 掛 金	2,500,000 円	①参照
短期貸付金	800,000 円	②参照
長期貸付金	1,000,000 円	③参照

- ① 売掛金は、すべて経営状態に重大な問題が生じていない債務者に対する債権である。そこで、貸倒実績率法に基づき貸倒実績率を2%として貸倒引当金を設定する。
- ② 短期貸付金は、A社に対して貸し付けたものである。A社は経営破綻し、会社更生法の適用を受けたため、財務内容評価法により貸倒引当金を設定する。なお、同社から担保として土地の提供を受けており、その処分見込額は600,000円である。
- ③ 長期貸付金は、すべて当期首にB社に対して、期間3年(返済日は×4年3月31日)、利率年5%(利息は3月末に1年分を後払い)の条件で1,000,000円を貸し付けたものである。同社から当期末の利払後、利息を年1%に減免してほしい旨の申し出があり、これを受け入れた。よって、この債権を貸倒懸念債権としてキャッシュ・フロー見積法により貸倒引当金を設定する。

〈資料2〉

科 目	決算整理前の貸倒引当金残高
売 掛 金	15,000 円
短期貸付金	40,000 円
長期貸付金	30,000 円

【4】 以下の貸借対照表、損益計算書、および〔その他の資料〕に基づき、解答用紙に示した直接法によるキャッシュ・フロー計算書を完成しなさい。なお、金額がマイナスの場合には、数字の前に△を付すこと。

貸借対照表

(単位：千円)

資 産	前期末	当期末	増減額	負債・純資産	前期末	当期末	増減額
現金預金	164,000	246,170	82,170	買掛金	67,000	74,000	7,000
売掛金	47,000	54,000	7,000	未払法人税等	105,000	86,000	△19,000
貸倒引当金	△470	△540	△70	長期借入金	707,000	2,127,000	1,420,000
有価証券	305,000	454,000	149,000	資本金	1,500,000	1,500,000	0
商 品	38,000	36,000	△2,000	資本準備金	212,000	212,000	0
建 物	1,575,000	2,000,000	425,000	利益準備金	53,000	63,000	10,000
減価償却累計額	△945,000	△50,000	895,000	繰越利益剰余金	895,530	1,033,630	138,100
土 地	2,356,000	2,356,000	0				
合 計	3,539,530	5,095,630	1,556,100	合 計	3,539,530	5,095,630	1,556,100

損益計算書

(単位：千円)

売 上 高	1,756,000
売 上 原 価	954,000
売 上 総 利 益	802,000
販 売 費	72,000
広 告 費	70,460
発 送 費	49,000
給 料	110,000
貸倒引当金繰入額	70
減 価 償 却 費	50,000
営 業 利 益	450,470
受 取 利 息	30
受 取 配 当 金	2,000
支 払 利 息	22,000
有価証券売却損	18,000
経 常 利 益	412,500
固定資産売却益	1,000
税引前当期純利益	413,500
法人税、住民税及び事業税	165,400
当 期 純 利 益	248,100

〔その他の資料〕

1. 売上及び仕入取引はすべて掛けによるものとし、当期中に貸倒れは発生していない。
2. 販売費と広告費と発送費と給料は、発生した全額を現金で支払っている。
3. 利息及び配当金の受取額と利息の支払額は「営業活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載する。
4. 現金預金のうち前期末64,000千円、当期末46,000千円は、満期日が3カ月を超える定期預金である。また当期中に定期預金（3カ月超）の新規預入れ32,000千円と払戻し50,000千円があった。
5. 当期首に建物全部を 千円で売却し、新たに建物2,000,000千円を購入した。代金はどちらも現金で決済している。
6. 当期中に有価証券を583,000千円で購入し、有価証券の一部を 千円で売却した。代金はどちらも現金で決済している。
7. 長期借入金については、1,680,000千円の新規借入れと 千円の返済があり、代金はどちらも現金で決済している。
8. 当期に剰余金の配当として、株主に対し 千円を現金で支払うとともに、会社法の規定に基づいて利益準備金を積み立てている。

- 【5】 親会社および子会社の×10年3月31日（決算日、1年決算）における資料に基づき、解答用紙の連結損益及び包括利益計算書を完成しなさい。なお、法人税等の実効税率は40%とする。また、金額がマイナスの場合には、数字の前に△を付すこと。

〈資料1〉 ×10年3月31日における個別財務諸表（単位：千円）

貸借対照表

資 産	親会社	子会社	負債・純資産	親会社	子会社
現金及び預金	144,000	100,000	買 掛 金	390,000	134,000
売 掛 金	400,000	280,000	長 期 借 入 金	306,000	192,000
貸倒引当金	△8,000	△5,600	繰延税金負債	19,000	16,900
商 品	299,000	180,000	資 本 金	920,000	260,000
建 物	360,000	120,000	利 益 剰 余 金	298,000	136,400
減価償却累計額	△108,000	△60,000	その他有価証券評価差額金	18,000	—
土 地	159,000	117,000			
その他有価証券	68,000	—			
子 会 社 株 式	600,000	—			
長期貸付金	20,000	1,000			
貸倒引当金	△1,000	△100			
繰延税金資産	18,000	7,000			
	1,951,000	739,300		1,951,000	739,300

損益計算書

費 用	親会社	子会社	収 益	親会社	子会社
売上原価	1,180,000	830,000	売 上 高	1,874,000	1,296,000
貸倒引当金繰入額	2,000	1,800	受 取 利 息	2,500	100
減価償却費	24,000	15,000	受 取 配 当 金	11,600	10,200
その他の営業費用	550,000	416,400	土 地 売 却 益	5,000	—
支 払 利 息	2,700	1,300			
法 人 税 等	13,000	3,000			
法人税等調整額	8,000	6,400			
当期純利益	113,400	32,400			
	1,893,100	1,306,300		1,893,100	1,306,300

株主資本等変動計算書

	親会社	子会社
資本金当期首残高	920,000	260,000
資本金当期末残高	920,000	260,000
利益剰余金当期首残高	196,600	110,000
剰 余 金 の 配 当	△12,000	△6,000
当 期 純 利 益	113,400	32,400
利益剰余金当期末残高	298,000	136,400
その他有価証券評価差額金当期首残高	7,000	—
当 期 変 動 額	11,000	—
その他有価証券評価差額金当期末残高	18,000	—

〈資料 2〉 連結に関する事項

1. 親会社は×9年3月31日に600,000千円で子会社の発行済株式の90%を取得した。
取得時の子会社の資産および負債の時価について、土地（帳簿価額：50,000千円、時価：100,000千円）を除いて時価と帳簿価額は同一で、税効果会計を適用する。
また、取得時における子会社の資本の金額は、資本金：260,000千円、利益剰余金：110,000千円であった。
2. 子会社の当期純利益〈資料 1〉のうち非支配株主持分割合に相当する額は、非支配株主持分に振り替える。
3. のれんは、発生年度の翌年から20年間にわたって定額法により償却する。
- 4－1. 当期に、子会社は親会社に対して商品を700,000千円で販売した。
- 4－2. 親会社の期末商品のうち、144,000千円は当期に子会社から仕入れたものである。子会社が親会社に販売する際の価格は原価の20%増しで設定しており、未実現利益の消去にあたっては、税効果会計を考慮して処理する。ただし、親会社の期首商品に子会社から仕入れたものはない。
5. 期末の子会社の売掛金のうち、親会社に対するものは150,000千円である。なお、子会社は期末売掛金に対して1%の貸倒引当金を設定しており、これは貸倒引当金の繰入限度額内である。これについて税効果会計を考慮して処理する。また、当期首時点では、子会社の売掛金のうち親会社に対するものはなかった。
6. 当期中において、親会社は子会社に対して帳簿価額50,000千円の土地を55,000千円で売却した。これについては税効果会計を考慮して処理する。なお、期末現在、子会社はこの土地を保有している。
7. 親会社の長期貸付金のうち10,000千円は子会社に対するものであり、当期首に利率年3%、利払日3月末日（年1回）、期間4年で貸し付けたものであり、利息の受け払いは行われている。なお、親会社はこの貸付金に対する貸倒引当金を設定していない。
8. 親会社、子会社が株主に対して当期中に支払った配当金は次のとおりである。

	親会社	子会社
株主配当金	12,000 千円	6,000 千円